

(3) 新基準ならば安心と言って欲しい

東日本大震災から1年が過ぎ、世の中もようやく落ち着きを取り戻してきたようにみえますが、東電福島第一原発の事故に係わる面では、相も変わらず不安と不信を増幅せざるをえないままのように思います。殊に食との関連においては、食品や飲料水に含まれる放射性セシウムの規制値について、これまでの暫定基準より厳しい新基準を4月から適用することになってはいますが、大手量販店などは既にもっと低いレベルでの独自基準を設けたり、自社検査を進めたりなど実施しています。その流れは大手から中小へと流通業界に大きく拡がりをみせており、簡易な機器と言いながらも目の前で測定し結果を公表することで、顧客の不安感を取り除く効果を取り込んでいるのも事実です。

国が策定した新基準は、国際的に見ても厳格なものでしょうが、にもかかわらず、それ以上に厳しい基準を打ち出している民間企業の尺度は、消費者の信頼を得ようとしての努力かもしれませんが、それは同時に、作る側に対する強要にも繋がるのではないのでしょうか。放射能リスクを常に開示していくのは流通企業の役割と評価できますし、開示された情報を判断するのは消費者です。ただ消費者に疑いを持たれることを避けたいが為に、より厳しい数値を適用しているといっても、川上に対してもより強く自らの基準を受け入れてもらえなければならなくなります。結果的には放射能被害を受けた産地からの生産物を締め出すことにもつながっていくのではないのでしょうか。

津波被害などの岩手・宮城のガレキ処理でさえ多くの自治体が受け入れ拒否の姿勢です。先日のTVニュースでも痛みを分かち合うべく素直に受け入れようとする声の一方で、絶対反対をコールする人も映し出されていました。応援消費だとか絆を大切にとか言いながらも、現実には被災産地の品よりも、より遠く離れた産地からのものに手を出しているのが消費者の本心だと言わざるをえません。皆が皆、リスク・ゼロを求めリスクそのものを排除することに血道をあげているばかりなのではないのでしょうか。改めて消費者が安心だと感じる事が出来、メーカーや生産者が納得し合えるような具体的で判り易い安全に関する情報を丁寧に発信して欲しいものです。起きてしまった原発事故・放射能汚染は、今更消しがたいことです。新基準を満たせば健康リスクも十分に小さいと説明して欲しいと思います。

(鈴木 重雄 筆)